



## 平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月7日

上場会社名 株式会社 イズミ

上場取引所 東大

コード番号 8273 URL <http://izumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山西 泰明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 川西 正身

四半期報告書提出予定日 平成22年10月15日

配当支払開始予定日

TEL 082-264-3211

平成22年10月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	246,340	1.6	10,232	4.2	9,669	2.9	4,815	4.2
22年2月期第2四半期	242,545	—	9,819	—	9,400	—	4,621	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	50.55	—
22年2月期第2四半期	48.51	44.33

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	375,301	127,923	31.5	1,241.15
22年2月期	388,277	123,745	30.1	1,228.70

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 118,245百万円 22年2月期 117,059百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00
23年2月期	—	8.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	494,300	0.4	21,400	4.8	20,100	1.9	9,700	10.8	101.81

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期2Q 109,117,420株 22年2月期 123,117,420株

② 期末自己株式数 23年2月期2Q 13,846,385株 22年2月期 27,845,657株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期2Q 95,271,495株 22年2月期2Q 95,270,529株

（注）会社法第178条の規定に基づき、平成22年5月31日付で自己株式1,400万株を消却しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	6
【第2四半期連結会計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、急激な円高進行による輸出鈍化などによる景気回復の踊り場局面を迎えており、厳しい雇用・所得環境が続く中、個人消費は総じて低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは引き続きお客様満足の獲得を目指して経営・業務の革新にスピードを持って取り組んでまいりました。特に、消費者の価格志向が強まる中、良い物を安く提供すべく、仕入先との連携により魅力ある商品の調達と仕入原価の削減に取り組むとともに、競争力のある価格設定で集客力を向上させるべく食品売場のディスカウント化等を推し進めました。さらに、人員の多能化や作業効率の改善等のコスト削減を強化し、販売単価の引下げと収益水準の維持向上の両立を図りました。

また、需要の低迷が顕著な衣料品については、売場面積の適正化と在庫削減による売場鮮度の改善に取り組むとともに、提案力ある新たな売場への切り替えを進めてまいりました。また、前例にとらわれずお客様の視点に立って投入商品、価格設定、シーズン展開や陳列方法等の見直しを進め、競争力の回復を図りました。

これらにより、第2四半期連結累計期間における総合小売事業の売上高は2,312億81百万円(前年同期比1.6%増)となりました。なお、単体の既存店売上高前年比は1.5%減となっております。

また、その他事業におきましては、カード事業会社(株)ゆめカードにおいてキャッシング収入が本年6月から始まった総量規制の影響により減少したものの、クレジット手数料の増加等でこれを補い、売上高は34億24百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

コスト面においては、衣料品の在庫削減や生鮮品の市況上昇に伴い売上総利益率が悪化した一方、引き続き生産性の改善による人件費の抑制や水道光熱費・店舗管理費等の削減を進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は2,463億40百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は102億32百万円(前年同期比4.2%増)、経常利益は96億69百万円(前年同期比2.9%増)、四半期純利益は48億15百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

なお、会社法第178条の規定に基づき、平成22年5月31日付で自己株式1,400万株を消却しており、これにより税金等調整前四半期純利益、及び少数株主利益がそれぞれ2,546百万円増加しております(四半期純利益への影響はありません)。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて129億76百万円減少し、3,753億1百万円となりました。これは主に、減価償却の進展による有形固定資産の減少や期末曜日要因による店舗両替用現金の減少、及び、衣料品等の在庫削減によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて171億54百万円減少し、2,473億77百万円となりました。これは主に前連結会計年度末日が銀行休業日であったために支払が持ち越された支払手形及び買掛金等の資金決済、設備投資関連未払金の期日到来による資金決済、及び、長期借入金の約定返済によるものです。

純資産は、自己株式消却に伴う少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べて41億78百万円増加し、1,279億23百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローが支出超過となったのに対して、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの収入をこれに充当しており、前連結会計年度末に比べて40億45百万円減少し114億45百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等の収入に対して、前連結会計年度末が銀行休業日であったために支払が持ち越された支払手形及び買掛金等の資金決済や法人税及び住民税の納税により、13億38百万円の収入となりました(前年同四半期実績は102億16百万円の収入)。

投資活動によるキャッシュ・フローは、70億27百万円の支出となりました。これは主に、前連結会計年度に開店した店舗に係る設備未払金の資金決済によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億52百万円の収入となりました。これは主に、投資活動によるキャッシュ・フローの支出に充当するために短期借入金が増加したことによるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、現時点では、平成22年4月9日公表の予想数値に変更ありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 簡便な会計処理

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないものと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,445	15,490
受取手形及び売掛金	18,161	17,531
商品及び製品	20,170	23,181
仕掛品	33	69
原材料及び貯蔵品	280	288
その他	17,941	19,079
貸倒引当金	△980	△930
流動資産合計	67,053	74,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	138,743	143,237
土地	119,519	119,265
その他（純額）	11,087	10,938
有形固定資産合計	269,350	273,441
無形固定資産	7,382	7,654
投資その他の資産		
その他	32,306	33,293
貸倒引当金	△792	△822
投資その他の資産合計	31,514	32,470
固定資産合計	308,247	313,565
資産合計	375,301	388,277
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,695	30,328
短期借入金	32,880	21,080
1年内返済予定の長期借入金	22,359	20,724
未払法人税等	4,357	6,100
賞与引当金	1,999	1,588
役員賞与引当金	17	12
ポイント引当金	1,132	1,067
商品券回収損失引当金	53	53
その他	13,842	23,616
流動負債合計	99,336	104,572
固定負債		
長期借入金	113,388	124,253
退職給付引当金	5,659	5,487
役員退職慰労引当金	808	1,163
利息返還損失引当金	617	692
その他	27,567	28,363
固定負債合計	148,040	159,959
負債合計	247,377	264,531

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,282	22,419
利益剰余金	92,380	107,288
自己株式	△16,262	△32,705
株主資本合計	118,014	116,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	522	694
為替換算調整勘定	△290	△251
評価・換算差額等合計	231	443
少数株主持分	9,677	6,685
純資産合計	127,923	123,745
負債純資産合計	375,301	388,277

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	230,870	234,705
売上原価	180,827	185,040
売上総利益	50,042	49,664
営業収入	11,675	11,635
営業総利益	61,717	61,299
販売費及び一般管理費	51,898	51,066
営業利益	9,819	10,232
営業外収益		
受取利息	106	97
仕入割引	203	180
その他	958	720
営業外収益合計	1,269	998
営業外費用		
支払利息	1,119	1,120
その他	569	441
営業外費用合計	1,688	1,561
経常利益	9,400	9,669
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	127	103
有価証券売却益	—	2,546
その他	30	156
特別利益合計	157	2,806
特別損失		
固定資産除却損	384	207
減損損失	786	46
その他	80	87
特別損失合計	1,251	341
税金等調整前四半期純利益	8,305	12,134
法人税、住民税及び事業税	4,232	4,248
法人税等調整額	△721	154
法人税等合計	3,511	4,402
少数株主利益	172	2,915
四半期純利益	4,621	4,815



【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	115,641	119,139
売上原価	90,697	93,856
売上総利益	24,944	25,283
営業収入	5,763	5,821
営業総利益	30,707	31,104
販売費及び一般管理費	26,540	25,776
営業利益	4,167	5,327
営業外収益		
受取利息	35	45
受取配当金	—	153
仕入割引	92	79
その他	515	159
営業外収益合計	643	438
営業外費用		
支払利息	568	554
その他	376	207
営業外費用合計	945	762
経常利益	3,865	5,003
特別利益		
固定資産売却益	—	29
受取補償金	—	75
その他	0	60
特別利益合計	0	165
特別損失		
固定資産除却損	296	199
減損損失	240	—
その他	71	8
特別損失合計	609	208
税金等調整前四半期純利益	3,256	4,960
法人税、住民税及び事業税	1,562	1,940
法人税等調整額	△182	43
法人税等合計	1,379	1,983
少数株主利益	44	172
四半期純利益	1,832	2,804

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,305	12,134
減価償却費	7,234	7,145
減損損失	786	46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	19
受取利息及び受取配当金	△157	△278
支払利息	1,119	1,120
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△154	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	186
有価証券売却損益(△は益)	—	△2,546
持分法による投資損益(△は益)	△68	△9
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	—
固定資産売却損益(△は益)	—	23
有形固定資産除却損	384	—
固定資産除却損	—	207
売上債権の増減額(△は増加)	△697	△629
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,977	3,053
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,036	△7,633
その他	281	△4,530
小計	11,963	8,309
利息及び配当金の受取額	252	273
利息の支払額	△1,205	△1,258
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△794	△5,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,216	1,338
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,981	△8,645
有形固定資産の売却による収入	13	242
無形固定資産の取得による支出	△259	△260
投資有価証券の取得による支出	△9	△2
投資有価証券の売却による収入	259	50
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	1,411
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	12	—
その他	161	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,795	△7,027
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,316	11,800
長期借入れによる収入	21,550	—
長期借入金の返済による支出	△6,346	△9,231
転換社債の償還による支出	△19,070	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△762	△762
少数株主への配当金の支払額	△20	△20
その他	△125	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,541	1,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,948	△4,045
現金及び現金同等物の期首残高	9,751	15,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,699	11,445

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、会社法第178条の規定に基づき、平成22年5月31日で自己株式14,000千株を消却しております。これにより資本剰余金が321百万円、利益剰余金が18,777百万円、自己株式が16,444百万円減少しております。